

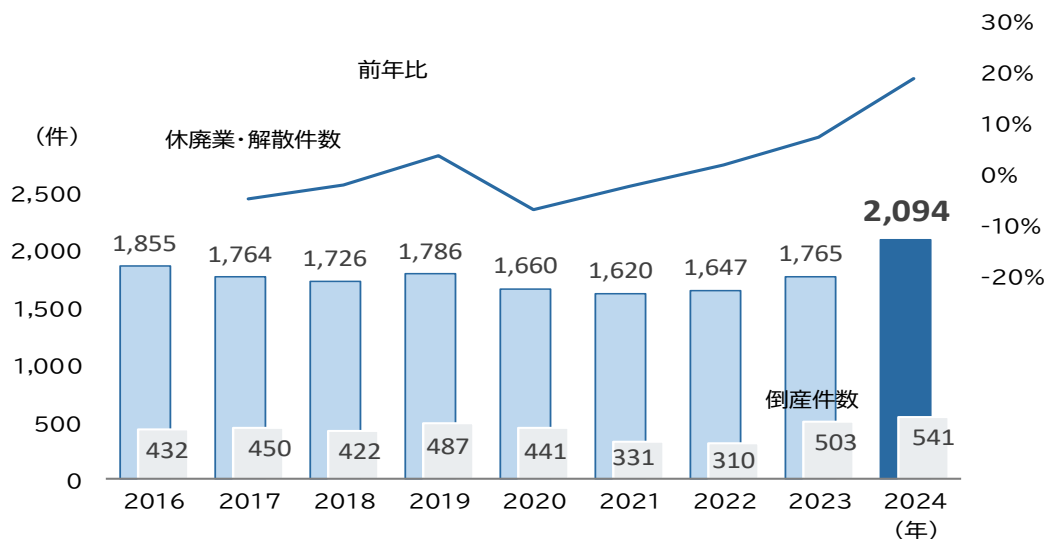
兵庫県「休廃業・解散」動向調査（2024 年）

企業の休廃業・解散、3 年連続増加

2024 年は 2094 件、前年比 18.6%増

帝国データバンク神戸支店では、2024 年 1-12 月に発生した企業の休廃業・解散動向について調査・分析を行った。

「休廃業・解散」件数 推移（2016 年～）



調査結果（要旨）

- 2024 年の兵庫県企業の休廃業・解散は 2094 件、前年比 18.6%増
- 「黒字」休廃業の割合、54.9%に上昇 「資産超過」休廃業の割合も 65.2%に上昇
- 休廃業企業の経営者年齢、平均 72.2 歳 2 年連続で高齢化進む
- 業種別では、「製造業」「サービス業」「不動産業」で前年比大幅増加

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称
- 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある

[注] X 年の休廃業・解散率 = X 年の休廃業・解散件数 / (X-1) 年 12 月時点企業数

2024 年の休廃業・解散は 2094 件、前年比 18.6%増

2024 年に兵庫県で休業・廃業、解散を行った企業（個人事業主を含む、以下「休廃業」）は 2094 件となった。年間で 4.04%の企業が市場から退出・消滅した計算になる。コロナ禍となる 2020 年、2021 年は低調に推移していたが、2022 年以降は増加に転じ、2024 年には 3 年連続の増加でコロナ前の 2019 年の 1786 件を大きく上回り、2000 件を超えてきた。

休廃業した企業の雇用（正社員）は少なくとも累計 2181 人となったが、前年（2479 人）から 298 人減少した。消失した売上高は合計 561 億円となった。

「休廃業・解散」動向 推移

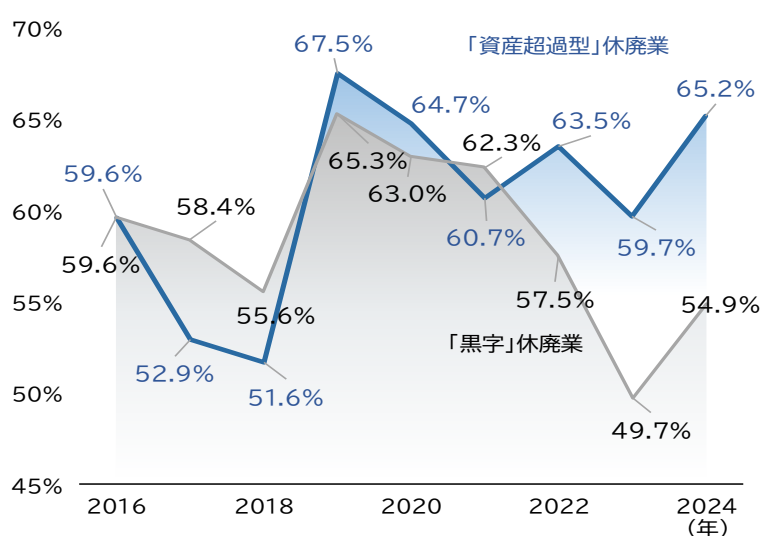
集計年		2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
休 廃 業 ・ 解 散	休廃業・解散件数（兵庫県）	1,660	1,620	1,647	1,765	2,094	329
	前年比（単位：%）	▲ 7.1	▲ 2.4	+1.7	+7.2	+18.6	—
	休廃業・解散率（単位：%）	3.20	3.15	3.22	3.41	4.04	+0.63pt
	対「倒産」倍率（単位：倍）	3.76	4.89	5.31	3.51	3.87	+0.36pt
	雇用人数（従業員数）	2,276	2,297	2,232	2,479	2,181	-298
	売上高（単位：億円）	675	667	722	634	561	-73
企 業 倒 産	企業倒産件数（兵庫県）	441	331	310	503	541	38
	前年比（単位：%）	▲ 9.4	▲ 24.9	▲ 6.3	+62.3	+7.6	—

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している

[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

「資産超過型」「黒字」休廃業割合 推移

2024 年に休廃業した企業のうち、「資産超過型」休廃業は 65.2%を占めた。また、休廃業する直前期の決算で当期純損益が「黒字」だった割合は 54.9%となり、約半数が黒字休廃業だったものの、その割合は過去 6 年で最低だった前年（49.7%）からは増加となった。



[注] 黒字・赤字の判定は休廃業・解散直前の当期純利益に基づく

2020 年から 2022 年にかけて、企業の休廃業は持続化給付金や雇用調整助成金など「給付」による手厚い資金繰り支援策が功を奏し、コロナ禍の厳しい経営環境下でも抑制された水準で推移してきた。しかし、2023 年以降はこれらの支援策は徐々に縮小されたほか、電気代などエネルギー価格をはじめとした物価高、人手不足問題やそれに伴う人件費負担の増加など四重・五重の経営課題が押し寄せた。こうした厳しい事業環境のなかで、官民による廃業支援が充実してきたことも背景に、手元資金などで余裕があるうちに会社を畳んだ「あきらめ廃業」が増加した。また、当初は廃業を目指していたものの、想定外の環境変化で負債が増加し、返済原資が確保できなくなったことで破産などの「ハードランディング」を選択せざるを得なかった企業も少なくないとみられる。

代表者年代別：休廃業企業の経営者年齢、平均 72.2 歳

休廃業時の経営者年齢は、2024 年平均で 72.2 歳と前年から 1.0 歳上昇し、5 年連続で 70 歳を超えた。ピーク年齢は 75 歳と前年から 1 歳低下し、4 年ぶりの低下となった。

年代別では「70 代」が 39.7%と 4 割を下回ったが、全年代で最多だったことは変わらなかった。一方「80 代以上」の割合が前年から 5.8 ポイント上昇するほか、「30 代」「50 代」の休廃業の割合が増加しており、代表高齢化による廃業ではなく、業績不振や先行きの見通しが立たないことによる休廃業が増加しつつあることをうかがわせる結果となった。

代表者年代別 休廃業・解散（割合）

集計年		2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
年代別	休廃業・解散時 平均年齢(歳)	70.2	71.2	71.1	71.2	72.2	+1.0
	ピーク年齢(歳)	71	74	75	76	75	▲ 1
	30代未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	▲ 0.2pt
	30代	1.8%	0.9%	0.5%	0.2%	0.8%	+0.6pt
	40代	4.1%	3.6%	4.7%	4.7%	2.6%	▲ 2.1pt
	50代	10.0%	11.4%	8.8%	10.5%	12.0%	+1.5pt
	60代	22.3%	20.5%	20.7%	23.0%	19.5%	▲ 3.5pt
	70代	40.5%	40.0%	41.6%	41.8%	39.7%	▲ 2.1pt
	80代以上	21.3%	23.6%	23.7%	19.7%	25.5%	+5.8pt

業種別：「製造業」「サービス業」「不動産業」で前年比 1 割を超える大幅増加

業種別では「製造業」「サービス業」「不動産業」の 3 業種で前年比 1 割を超える大幅増加となった。最も件数が多い「サービス業」は、前年から 10.6%増の 250 件と過去 5 年で最多だった。前年からの増加率が最も高いのは「製造業」（86 件）の 13.2%増だった。また「不動産業」も同 10.4%増の 53 件と過去 5 年で 2 番目に多かった。

業種別 休廃業・解散件数

集計年		2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
業 種 別	建設業	204	228	205	231	239	+3.5%
	製造業	81	84	79	76	86	+13.2%
	卸売業	134	82	110	125	119	▲ 4.8%
	小売業	115	97	109	112	111	▲ 0.9%
	運輸・通信業	24	19	27	23	23	±0.0%
	サービス業	210	195	205	226	250	+10.6%
	不動産業	49	52	57	48	53	+10.4%
	その他の産業	843	863	855	924	1,213	+31.3%

〔注〕「その他の産業」は、集計時点で業種が判然としない企業を含む

今後の見通し：業績悪化で追いつめられた末の「あきらめ廃業」水面下で広がっている可能性

2024 年の休廃業動向は、2 年連続で 500 件超えとなった企業倒産（法的整理、541 件）と同様に、大幅な増加傾向で推移した。特に、70 代以上の高齢経営者による休廃業・解散が 6 割を大きく超える割合を占め、休廃業の現場における高齢化が一段と進行している点が特徴といえる。

足元では、中小企業支援の軸足が「資金繰り」から「事業再生」へと変化するなか、自力再建が困難な企業では余力があるうちに事業を畳む前向きな廃業を後押しする取り組みが進んでいる。ただ、近時はコロナ禍からの業績回復が円滑に進まないことに加え、深刻化する人手不足への対応や後継者不足問題、原材料価格や人件費、物流費など各種コストの増加分を販売価格に反映する価格転嫁が十分に進まないといった、四重・五重の苦境に立たされている中小企業は少なくない。また、本来は廃業を志向していたものの、収益力低下による手元資金の流出といった経営面

のダメージが広がり続けたことで、法的整理など「ハードランディング」を選択せざるを得なかった企業も水面下で増加したとみられる。結果として、2024 年のトレンドは「倒産・廃業の大幅増」での推移となった。

近時は、無理に事業を続けて経営資産を目減りさせた結果、廃業のステップを踏むこともできない状態へ至るよりも、M&A などを活用して予め経営資産を第三者に引き継いだ上で事業を畳む方が望ましいという「前向きな廃業」の考えが浸透し、業界大手の企業が自主廃業を決断するといった事例も出始めている。2025 年以降も、人手不足の解消や後継者の選定といった経営上の課題が山積するなかで、「自力での事業継続」か「円満な廃業」か、将来を見据えた経営判断を迫られる機会はより増加するとみられる。

一方で、企業の自主的な廃業の増加に伴い、販路を失った取引先やサプライチェーンを担う事業者が連鎖的に事業継続を断念したケースも目立ってきた。「経営者保証に関するガイドライン」の改定をはじめとした各種廃業支援による市場環境の整備と同時に、取引先の突然の廃業を未然に防ぐ「サプライチェーン事業承継」といった考え方の導入など、高まる連鎖廃業・連鎖倒産のリスクをいかに軽減するかといった取り組みも、中小企業支援策として同時並行で進めることが求められる。

以上

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 神戸支店情報部 担当：小澤
TEL 078-331-7024 FAX 078-393-2734

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。